

一 世帯構成の地帯的再編過程

——労働力移動との関連において——

福田はぎの

はじめに

一九五五年を画期とする戦後日本資本主義の「高度成長」過程への移行から、現在に至るまで四半世紀余りが経過した。現在我々が生活問題の分析に着手するにあたって、この四半世紀の日本経済の展開が生活場面に提起した問題は何か、こうした観点からの分析が可能であり、また必要となつていと思われる。本稿でも同様の観点から、生活の担い手集団である家族に焦点をあてて、この間の家族に生じた変化を追ってみることにしたい。ただし本稿ではこれを全国統計を用いて行なう必要上、家族というより世帯が直接的な分析対象となっている。家族と世帯は実際上は重なっている場合が多いが、少なくとも概念的には区別する必要があると思う。家族は文化的にも多義的な概念であり分析手法にも多様性が要求される一方で、通常の統計分析としては世帯を用いるのがより一般的であろう。しかも本稿での家族はとりわけその「生活集団」としての側面にお

いて分析の対象となっている。このことから家族を問題とする方法として統計上の世帯を用いてさしつかえはないと思う。以下、前半は主に一九六〇年代を、後半はさらに八〇年にいたる時期を対象として、特に世帯の地域的差異の動向に注目しながら分析を進めることにしたい。

1 労働力移動と核家族化進展の地域的差異

日本の世帯の実態を全国的視野で分析する場合に有効な資料となる『国勢調査報告』が、世帯分類のひとつに「核家族世帯」を設けたのは一九六五年調査からである。「核家族」が新造語として学界で認められたのはそれに先立つ五八年のことといわれるが、⁽¹⁾こうした六〇年を前後する「核家族」登場の経緯は、当時の日本の世帯に生じていた変化を何程か示唆するものである。核家族という世帯形態ないし構成は、それまでも直系家族の周期的な発展の必然的な一段階として、⁽²⁾あるいは家族の諸分居慣行のなかでかなり多くみられた。⁽³⁾それが特に世帯分類の一類型として定置されるに至った背景としては、単に核家族世帯が存在するという静態的事実があっただけではなく、さらにひとつの画期的な変化として核家族化が進展するという動態的事実があったからだと考えられる。

一九五五年から八〇年に至る期間の核家族世帯数の動向をまず概観しておこう。表1が示すように核家族世帯は全体として一貫した増加傾向にあり、なかでも六〇年から七五年にかけてはそれが特に著しくなっている。この時期には五年ごとに二五〇〜七〇万戸以上の増加ペースが現われてい

表1 家族形態別世帯数の変化

	親族世帯		核家族世帯		拡大家族世帯	
	実数	指数	実数(比率)	指数	実数	指数
1955年	1,677万戸	100.0	1,035万戸(61.7)	100.0	642万戸	100.0
1960年	1,858万戸	110.8	1,179万戸(63.5)	113.9	679万戸	105.8
1965年	2,121万戸	126.5	1,446万戸(68.2)	139.7	675万戸	105.1
1970年	2,387万戸	142.3	1,705万戸(71.4)	164.7	682万戸	106.2
1975年	2,675万戸	159.5	1,981万戸(74.1)	191.4	694万戸	108.1
1980年	2,841万戸	169.4	2,140万戸(75.3)	206.8	701万戸	109.2

注) 比率は親族世帯に占める比率、沖縄は除く。

(資料) 『国勢調査報告』

るのである。しかし七五〇年は一六〇万戸程度の増加にとどまり五五〇年水準に立ち戻っている。すなわち核家族世帯数の動向については、六〇年代から七〇年代前半にかけてが著しく、この時期に増加の一大傾向が現われたという点が特徴的である。また同じ時期に核家族率の上昇中も拡大している。六〇年の六三・五%から七五年には七四・一%と一〇%以上の上昇があった。この急上昇の現象を「核家族化」というならば、これもやはり六〇〇七五年に生じた一大現象として時期的限定性を与えるのが適切であろう。そして以上の実態を踏まえるならば世帯の分類概念としての「核家族」が一定の時期的特徴をもった変化¹⁾核家族化のなかで登場したことを、したがって核家族化の意義も「核家族」という用語の一般的な概念のなかにではなく、むしろ一九六〇年から七五年という特定の時期²⁾の現実のなかにこそ求める必要があることがわかる。以下ではこの時期の核家族化について一層立入ってみていくことにするが、それに先立ちここで用いている核家族率の算定方法に関して簡単に触れておくことにする。それは統計処理上も、また研究史上も無視できない問題

題がここに含まれていると思われるからである。

通常の世帯を分析する場合には統計分類上の普通世帯をとりあげるのが一般的であり、ここでもこれを前提としているが、普通世帯はすべてが家族集団を構成員としていないのではない。この場合に家族集団以外の普通世帯の大多数を占める単独世帯の取扱ひ方が従来より問題となってきた。その最大の焦点は単独世帯を家族の範疇に含めるか否かにあったと思われる。しかしここでは生計が家族集団によってどのように担われているかという、家族の集団性を前提にしたうえで、そのあり方(核家族が拡大家族か)に注目している。そうなると家族集団が形成する世帯(親族世帯)と単独世帯との境界線をどこで引くかというよりも、むしろ親族世帯内部の違いが問題となる。そこで核家族率も実態のより厳密な把握のためには、核家族世帯数の普通世帯数に対する比率ではなく、親族世帯(普通世帯の八四%—一九八〇年)に対するそれを用いるのが適切と考えられる。単独世帯の持つ現実上の問題は決して過少評価できないが、ここでの分析が統計を資料としてしていることより数値の妥当性を期すためにも、また上述の理由からも核家族率の算定にあたって単独世帯は捨象して取扱った。

ところで核家族率の格段の伸びが明瞭になった一九六五年の国勢調査結果についてはかなり詳細な分析結果がすでに存在する。そこでは単独世帯が核家族的世帯に一括されていること、また分析視点が家族意識や生活規範の変化等を含む社会学的問題局面を包括する「家族変動」論におかれているように思われること等、本稿の問題関心からして必ずしもその分析結果を全面的に踏襲することはできないが、それでもなお注目すべき論点が示されている。

まず第一点は核家族的世帯を地域別に類型化するという試みそれ自体である。のちに詳しくみるように核家族世帯といってもそれが現実に意味する事柄には相当の地域的差異がある。この意味で地域差という問題を核家族世帯の分析に導入したことは極めて有意義であったと考えられる。第二には地域別類型の内容として、大別すれば若年型、中年型、高年型という年齢構成の区分を通じて地域差をかなり明瞭に検出しえている点があげられる。この区分は当時の核家族率において最高位にあった東京都とこれに近接する比率の鹿児島県そして最低位の山形県という一都二県の比較分析により、各県の違いが核家族的世帯の世帯主における年齢構成の違いに対応するという結果から導き出された。より具体的には「核家族化」を「直系家族的基盤の上に急激にその出現頻度を増加させている事をいう」とされ、その基盤についても検討を加えながら山形県に代表される中年型に「三代同居の家の伝統が今もなお相当に維持されている」傾向をみ、他方で高度成長に対応する変化局面として東京都の若年型（人口流入による）と鹿児島県の老年型（人口流出による）の対照性も浮きぼりにしたのである。

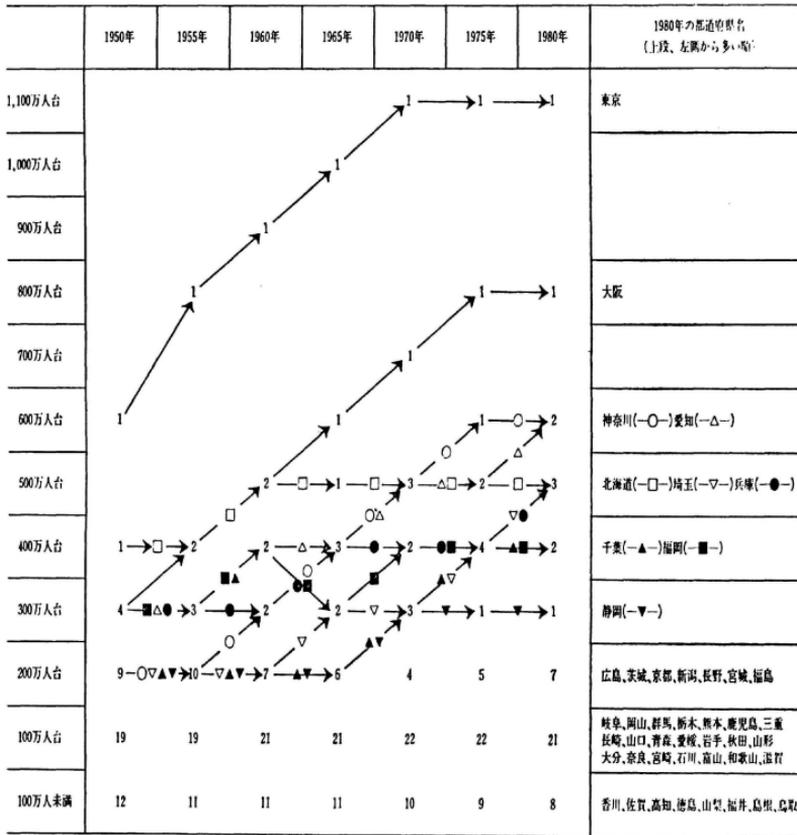
のちにみるように東京都と鹿児島県それに山形県のそれぞれの核家族世帯の特徴には明瞭な違いがみられる。そのため、繰り返しまでもなく地域別類型化という視点は極めて有効である。しかし世帯主の年齢構成の地域差をもって類型化を試みたことには問題が残るといえよう。年齢構成にしても核家族率にしてもいわば結果的な現象である。問題はむしろ核家族率や年齢構成における地域差を引き起こした現実過程そのものにある。そこでここでは初めにみた六〇年から七五年の核家族化現象をこの現実過程に視点を置いて検討することにしよう。

地域差ないし地域格差は多様な側面を持っているとはいえず、それを決定づけた基本要因は戦後日本資本主義の「高度成長」の各地域への独自の規定のあり方に求めるべきであろう。とりわけ地域間と産業部門間の両側面で生じた労働力移動の各地域におけるあり方が地域差を招来した。そしてこの労働力移動こそ核家族世帯の地域差に結びつく主要な現実過程であったと考えられる。

図1によると既成商工業地帯であった京浜と京阪神の各中核にあたる東京と大阪では一九五〇年代の前半に百万から二百万人台の人口増があった。この両地域ではその後七〇年まで確実に著しい増加ペースにあり、現在の人口集積における他を抜き出した地位が特に六〇年代に鮮明に形成されたことが確認できる。これら以外でも「高度成長」の始点である五五年以降は著しい増加に転じる県が出現している。神奈川県、愛知、福岡、北海道では六〇年に至る五年間でそれぞれ百万人以上の人口増があり、なかでも神奈川県はこの五年間百万人増を七〇年代前半まで堅持し、七五年に東京、大阪に次ぐ第三位の人口集積県になっている。また六〇年代に入るとこのような人口急増県に埼玉・千葉・静岡・兵庫の諸県が参入した。すなわち、六〇年代には顕著な人口集積が、東京と大阪を二大拠点として隣接県へと範囲を拡大するという形態で進展したことが明らかとなる。

一方、二百万人台以下の県については大きな人口増加傾向は現われていない。それどころか人口減少に転じた県が続出した。表2によると人口が減少した県が六〇年代で二〇〜二五を数え、全国の過半数に及んでいる。減少程度の激しさが最も窺われる六五年についてその内訳をみると山陰、四国、南九州そして東北の、一部を除く多くの県が含まれている。首都圏、近畿圏から遠いほど人口減少が激しかったといえるであろう。

図1 人口階層別都道府県数の変化と主要都道府県人口増の軌跡



注) 沖縄は除く。各年の合計はすべて46。

(資料) 『日本統計年鑑』1981年度版

表2 人口減少県の分布とその変化

増加率(人口1000人につき)	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1965年の減少県の分布
-70人台				2				島根, 徳島
-60人台				1	1			長崎
-50人台				1	1			鹿児島
-40人台			1	6	1			秋田, 山形, 高知 熊本, 大分, 宮崎
-30人台	1		5	5	4			福島, 鳥取, 山口 徳島, 高知
-20人台	2		9	2	6			岩手, 山梨
-10人台		1	4	5	4			新潟, 長野, 岡山 香川, 福岡
-10人未満		6	7	3	3	5	1	青森, 富山, 福井
合計	3	7	26	25	20	5	1	

注) 沖縄は除く。1980年の減少県は東京都(-5.0%)である。

(資料) 図1に同じ。

このようにしてわずか十年余りの間で二倍ないしそれ以上の人口増の波が東京・大阪を中心とする「太平洋ベルト地域」で広がった一方、その他の地域では人口減少県が続出したことが明らかである。このことはほとんどそのまま前者を労働力流入地域、後者を労働力流出地域とする労働力移動の実態(太平洋ベルト地域集中的労働力移動)を指し示すものであったとみなしてよいだろう。と同時にこうして集中した労働力が第二・三次産業部門に吸収されていったことは言うまでもない。その結果六〇年代における就業構造の地域格差も歴然と現われたのである(表3・4)。

表3 産業別就業者数の推移
第1次産業

	実数(1,000人)						指数(1955年=100, %)				
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
全国	16,111	14,239	11,742	10,087	7,301	6,007	88.4	72.9	62.6	45.3	37.3
北海道	848	781	618	516	397	349	92.1	72.9	60.9	46.8	41.1
東北	2,469	2,257	1,912	1,724	1,358	1,053	91.4	77.4	69.8	55.0	42.7
北陸	1,252	1,127	927	780	516	413	90.0	74.1	62.3	41.2	33.0
北関東	1,359	1,225	1,016	891	665	553	90.1	74.8	65.5	48.9	40.7
南関東	1,334	1,177	970	813	584	484	88.2	72.7	60.9	43.8	36.3
東山	765	655	550	472	345	291	85.6	71.8	61.7	45.1	38.1
東海	1,566	1,381	1,154	964	649	535	88.2	73.7	61.6	41.4	34.2
近畿内陸	537	459	386	328	220	159	85.6	71.9	61.2	41.0	29.7
近畿臨海	763	629	525	442	290	247	82.4	68.8	57.9	38.1	32.3
山陰	433	384	300	265	197	163	88.6	69.3	61.2	45.4	37.6
山陽	1,096	960	775	641	435	345	87.6	70.7	58.4	39.6	31.5
四国	1,005	862	700	596	428	372	85.8	69.7	59.3	42.5	37.1
北九州	1,266	1,109	922	804	587	497	87.6	72.8	63.5	46.3	39.3
南九州	1,417	1,233	986	851	631	545	87.0	69.6	60.0	44.5	38.5

第2次産業

全国	9,220	12,762	14,901	17,706	18,019	18,528	138.4	161.6	192.0	195.4	201.0
北海道	414	518	574	626	638	657	125.3	138.9	151.5	154.4	158.9
東北	560	691	754	998	1,120	1,315	123.5	134.8	178.3	200.1	235.0
北陸	511	663	754	894	963	1,008	129.7	147.4	174.8	188.2	197.1
北関東	408	546	679	915	983	1,076	133.6	166.1	224.1	240.7	263.5
南関東	1,989	3,166	4,019	4,653	4,585	4,591	159.1	202.0	233.9	230.5	230.7
東山	233	319	372	477	494	524	137.0	159.8	205.0	212.3	225.5
東海	1,330	1,857	2,155	2,585	2,615	2,719	139.6	162.1	194.4	196.7	204.4
近畿内陸	408	555	641	764	771	789	135.9	156.9	187.1	188.7	193.1
近畿臨海	1,392	2,028	2,440	2,752	2,559	2,456	145.6	175.3	197.7	183.8	176.4
山陰	99	117	128	166	187	213	117.9	129.4	167.4	188.9	214.9
山陽	536	714	812	1,006	1,064	1,033	133.2	151.4	187.5	198.3	192.6
四国	337	396	433	540	578	592	117.3	128.5	160.1	171.2	175.4
北九州	735	878	815	934	997	1,014	119.5	110.9	127.2	135.7	137.9
南九州	266	314	325	395	463	542	117.9	122.0	148.2	173.9	203.4

第 3 次 産 業

	実 数 (1,000人)						指 数 (1955年=100, %)				
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
全 国	13,928	16,704	20,960	24,298	27,276	30,584	119.9	150.5	174.5	195.8	219.6
北海道	712	882	1,133	1,307	1,423	1,584	123.9	159.1	183.5	199.8	222.5
東 北	1,143	1,342	1,587	1,837	2,052	2,329	117.5	138.9	160.7	179.6	203.8
北 陸	716	832	996	1,142	1,271	1,407	116.1	139.1	159.5	177.4	196.4
北関東	633	722	873	1,021	1,202	1,415	114.0	138.0	161.4	189.9	223.6
南関東	3,175	3,983	5,350	6,348	7,342	8,285	125.4	168.5	200.0	231.3	261.0
東 山	378	431	499	557	614	681	114.1	132.1	147.5	162.7	180.4
東 海	1,432	1,768	2,251	2,621	2,970	3,332	123.4	157.2	183.0	207.4	232.6
近畿	617	705	854	973	1,104	1,257	114.3	138.5	157.8	178.9	203.7
内陸	1,704	2,119	2,806	3,267	3,577	3,928	124.4	164.7	191.7	209.9	230.5
近畿臨海	207	244	275	305	330	364	117.9	133.1	147.7	159.6	176.1
山 陰	835	958	1,157	1,328	1,467	1,613	114.8	138.6	159.1	175.7	193.3
山 陽	572	656	767	872	950	1,046	114.8	134.1	152.5	166.2	182.9
四 国	1,186	1,364	1,602	1,804	1,960	2,193	115.0	135.1	152.0	165.2	184.9
北九州	619	698	810	916	1,014	1,149	112.8	130.8	147.8	163.7	185.6

注)ゴシック体は全国指数を10%以上上回ったものについて。

各地域区分は次の通りである。以下各表とも同じ。

東北：青森，秋田，岩手，山形，宮城，福島の6県。北陸：新潟，富山，石川，福井の4県。北関東：茨城，栃木，群馬の3県。南関東：東京都と埼玉，千葉，神奈川の3県。

東山：山梨，長野の2県。東海：岐阜，静岡，愛知，三重の4県。近畿内陸：京都府と滋賀，奈良の2県。近畿臨海：大阪府と兵庫，和歌山の2県。山陰：鳥取，島根の2県。

山陽：岡山，広島，山口の3県。四国：徳島，香川，愛媛，高知の4県。北九州：福岡，佐賀，長崎，大分の4県。南九州：熊本，宮崎，鹿児島⁽¹⁾の3県。但し沖縄県は除く。

(資料) 『国勢調査報告』

周知のとおり一九五五年を起点とする戦後日本資本主義の「高度成長」は「投資が投資をよぶ」という強蓄積のメカニズムに規定されて、六〇年代を通じて膨大な労働力を吸収した。五五年から十年間にわたる第二・三次産業への新追加労働力は二千七百万人近くに達した。そしてこのうちのほぼ半数が新規学卒者によって占められていた。これらの若年労働力が労働力流入県に集中したというのがこの時期の労働力移動のひとつの特徴と

表 4 産業別就業者比率の推移 (%)

年次	1955年			1960年			1965年			1970年			1975年		1985年			
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次												
全 国	41.0	23.5	35.5	32.6	29.2	38.2	24.7	31.3	44.0	19.4	34.0	46.6	13.9	34.3	51.9	10.9	33.6	55.5
北 海 道	43.0	21.0	36.1	35.8	23.8	40.4	23.2	25.8	51.0	21.1	25.6	53.4	16.2	26.0	57.9	13.5	25.4	61.2
東 北	59.2	13.4	27.4	52.6	16.1	31.3	45.0	17.7	37.3	37.8	21.9	40.3	30.0	24.7	45.3	22.4	28.0	49.6
北 陸	50.5	20.6	28.9	43.0	25.3	31.7	34.6	28.2	37.2	27.7	31.7	40.6	18.8	35.0	46.2	14.6	35.6	49.8
北 海 道	56.5	17.0	26.4	49.1	21.9	29.0	39.6	26.4	34.0	31.5	32.4	36.1	23.3	34.5	42.2	18.2	35.3	46.5
東 海	20.5	30.6	48.9	14.1	38.0	47.8	9.4	38.9	51.7	6.9	39.4	53.7	4.7	36.6	58.7	3.6	34.4	62.0
東 山 海	55.6	16.9	27.5	46.6	22.7	30.7	38.7	26.2	35.1	31.3	31.7	37.0	23.7	34.0	42.3	19.5	35.0	45.5
東 海	36.2	30.7	33.1	27.6	37.1	35.3	20.8	38.8	40.5	15.6	41.9	42.5	10.4	41.9	47.6	8.1	41.3	50.6
畿 内 陸 海	34.4	26.1	39.5	26.7	32.3	41.0	20.5	34.1	45.4	15.9	37.0	47.1	10.5	36.8	52.7	7.2	35.8	57.0
近 畿 臨 海	19.8	36.1	44.2	13.2	42.5	44.4	9.1	42.3	48.6	6.8	42.6	50.6	4.5	39.8	55.7	3.7	37.0	59.2
山 陽 陰 隆	58.6	13.4	28.0	51.5	15.7	32.8	42.7	18.2	39.1	36.0	22.6	41.4	27.6	26.2	46.2	22.0	28.8	49.2
山 陽 陽 隆	44.4	21.7	33.8	36.5	27.1	36.4	28.2	29.6	42.2	21.5	33.8	44.6	14.7	35.9	49.5	11.5	34.5	53.9
四 国	52.5	17.6	29.9	45.0	20.7	34.3	36.8	22.8	40.4	29.7	26.9	43.4	21.9	29.6	48.6	18.5	29.5	52.0
北 九 州	39.8	23.1	37.2	33.1	26.2	40.7	27.6	24.4	48.0	22.7	26.4	50.9	16.6	28.1	55.3	13.4	27.4	59.2
南 九 州	61.6	11.6	26.9	54.9	14.0	31.1	46.5	15.3	38.2	39.4	18.3	42.4	29.9	22.0	48.1	24.4	24.2	51.4

注) 沖縄県は除く。エッチャク体は全国を10%以上上回るもの。

(資料) 『国際調査報告』

いってよい。その結果先にみたように六五年には単独世帯を含む核家族的世帯において、東京都の「若年型」という特徴も検出し得たのである。また一般的にもこのような若年労働力が流入地域における核家族世帯の増大に結びついたことは言うまでもない。六〇～七五年の核家族世帯の増加率を地域別にみると南関東Ⅱ首都圏を筆頭に近畿・東海といった地域で著しく高い(表5)。反対に最も低いのは九州(福岡を除く)と山陰で、これらに次ぐのが東山、北陸、四国、東北の各地域である。したがってすでにみた(表1)全国レベルでの核家族世帯数の急増傾向とは、全国的な現象だったというより、むしろ主として「太平洋ベルト地域」に生じた地域的な現象であったと考えられる。

このような労働力移動における流入地域と流出地域の間の核家族世帯数の動向の差異は核家族率においても現われている。六〇年から七五年にかけての核家族率の上昇中は、首都圏および近畿圏の約一二%を最大にして「ベルト地域」では総じて一〇%以上であるが、東北、北陸、東山では五～七%前後にとどまった。このうち全国で最も伸び巾の小さかった北陸(五・四%)は首都圏の半分にも及ばなかった。したがってこの時期の核家族率の急上昇は核家族化もとりわけ「太平洋ベルト地域」に生じた現象であったといえよう。そしてこの核家族化の進展にしても、また核家族世帯数の増加にしても、それが六〇年代を中心とする「ベルト地域」集中的な労働力移動の直接的な帰結であったことは繰り返すまでもない。

ところで労働力流入地域における核家族化とは別に、労働力流出地域にも独自の「核家族化」の生じたことが注目される。四国・九州の両地域では六〇年から七五年にかけて核家族率が八%(九州)から一〇%(四国)の上昇を示した(表5)。この地域は核家族世帯の増加率では全国的に最

表5 地域別核家族世帯数の推移

	核家族世帯数(1,000人)					増加率				核家族率				
	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	60-65年	65-70年	70-75年	75-80年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
北海道	693	840	957	1,094	1,188	21.2	13.9	14.3	8.6	70.7	75.0	77.8	80.7	82.2
東北	928	1,057	1,179	1,307	1,390	13.9	11.5	10.9	6.4	54.7	58.0	60.4	62.0	62.6
北陸	536	596	652	716	756	11.2	9.4	9.8	5.6	53.4	55.8	57.5	58.8	59.5
東山	323	363	392	432	457	12.4	8.0	10.2	5.8	58.6	62.0	63.1	64.7	65.6
北関東	552	648	756	894	995	17.4	16.7	18.3	11.3	56.9	61.0	64.0	66.6	68.2
南関東	2,533	3,499	4,421	5,364	5,873	38.1	26.4	21.3	9.5	69.8	75.6	78.9	81.6	82.9
東海	1,197	1,506	1,813	2,126	2,289	25.8	20.4	17.3	7.7	61.2	65.9	68.9	71.2	72.0
近畿	1,961	2,543	3,107	3,636	3,888	29.7	22.2	17.0	6.9	66.7	72.1	75.7	78.4	79.7
山陽	1,263	1,458	1,660	1,911	2,051	15.4	13.9	15.1	7.3	64.6	68.9	71.9	74.6	75.8
山陰	152	165	177	192	203	8.6	7.3	8.5	5.7	52.4	55.4	57.9	59.9	60.9
四国	510	569	625	702	750	11.6	9.8	12.3	6.8	60.0	64.2	67.1	70.0	71.5
九州	1,140	1,221	1,307	1,441	1,561	7.1	7.0	10.3	8.3	64.7	67.5	70.2	72.8	74.6

(注) 福岡県は山陽地方に算入した。

(資料) 『国勢調査報告』

も低位であったが、それにもかかわらず核家族率が「ベルト地域」なみに上昇したのである〔この傾向は拡大家族が減少することによってもたらされた(後述表7)〕。なかでも特に著しかったのは

鹿児島県である。より詳しくは次節にゆずるが、先述の六五年分析結果によると鹿児島県は「高年型」を示していた。当県が高度経済成長期の代表的な人口減少県のひとつであったことから、この「高年型」核家族世帯が若年労働力の流出によるいわば「とり残された核家族」であったことは十分推察可能である。労働力移動が一方で新設核家族の増大による核家族化を進展させたもう一方では、家族の縮少再生産方向を示唆する核家族化が進行したのであった。ともに「高度成長」が各地域を規定した独自のあり方の世帯における一表現とみることができる。

2 世帯構成の地帯的再編

核家族世帯数の急増をともなった核家族化の進展は主として「太平洋ベルト地域」にみられた現象であったが、本節では核家族世帯だけではなく拡大家族世帯も含めて、また対象時期も一九八〇年まで広げて、これら二類型に区別される世帯構成の地帯的な特徴をみていくことにしたい。前掲表1に再び立戻っておくと、拡大家族世帯数の動向には大きな変化のないことが看取される。核家族世帯の著しい増加傾向と比べると、両者の動向には何らかの差異のあることが窺われる。この差異の実態を地域的に明らかにするのがひとつのねらいである。もうひとつのねらいは、それを通じて八〇年に至るまでの全国の世帯に生じた地帯的再編の実態を明らかにすることにある。またこれによって核家族化現象を一層広く、日本の世帯一般の動向のなかに位置づけることができるはずで

ある。

核家族化の進展が労働力移動を基本的要因としたことは、核家族世帯の多くが第二、三次産業の賃労働者世帯で占められたことに示されるが実際、核家族世帯の圧倒的多数が「非農林就業者世帯」であった（八五％—八〇年）。そしてこうした核家族世帯と賃労働者世帯の関係は、都市における賃労働者世帯形成が農村地域からの労働力移動を媒介として推進されたという事実上の経緯から当然であったといえるし、理論的にも同様のことがいえる。すなわち賃労働者世帯においては「家族」や「家業」という概念が成立しない（生産手段からの分離）ため「二世代同居の必然性は消滅する」からである。またこの意味では賃労働者の増大は、少なくとも理論的には、核家族化を必然的現象としてともなはずだ⁹⁾と考えられる。この点を一九六〇年と八〇年の日本の実態に即してみればどうであろうか。

図2は縦軸を賃労働者世帯率とし横軸を核家族率として、両者の関係を都道府県別の分布状態にみたものである。賃労働者世帯率は賃労働者の世帯をより厳密にとらえるために、統計上の「世帯の経済構成」が「賃金・給料のみ」という世帯について、それが普通世帯全体に占める比率を表わしたものである。¹⁰⁾したがってここには兼業農家世帯の比率は反映されていない。兼業農家とりわけⅡ兼農家が農家総数の三分の二（六五・一％—八〇年）を占めるに至っている日本農業の現状において、農業の比重の多い地域では、兼業という範囲を越えて農家の「賃労働者世帯」化が実質的に進行しているといえる。しかしこのような「賃金・給料を主とする」Ⅱ兼農家と「賃金・給料のみ」の賃労働者世帯とは、家計（労働力再生産）の構造にしても家屋や家財の意義にしても、総じて

「生産手段からの分離」という決定的な指標において概念的にはっきりと区別しておく必要があると考えられる。また実際上も、両者を同一視するとⅡ兼がかなり多い地域（農業の比重が相対的に高い県）と賃労働者地域との違いが比率において現われなくなるため、やはりこの区別が必要である。

はじめに六〇年の実態をみれば、賃労働者世帯率と核家族率がともに全国比率を上回るのは「太平洋ベルト地域」の主要都府県および北海道である。このうち当時すでに九百万人台の大都市にふくれあがっていた東京や人口急増の一途を辿り始めていた大阪・神奈川の都府県は既成商工業地帯の基盤のうえにさらに労働力集中が重なり六〇年においては典型的な賃労働者地域であった。ここでは全国的にみて著しく高い賃労働者世帯率が示されているとともに、核家族率においても同様のことがいえる。また全体的にみて静岡県あたりを境にして、これ以上の賃労働者世帯率を示す地域においては、賃労働者世帯と核家族世帯の相関的な関係が明瞭にみられるといえよう。これらの総じて「太平洋ベルト地域」⇨労働力流入地域においてはⅧ賃労働者と核家族の必然的即応性Ⅴが、検証されるであろう。

これに対して千葉県以下の賃労働者世帯率にある地域では、こうしたⅧ即応関係Ⅴがそれほど明瞭ではない。前節の初めに述べたように世帯の核家族形態は直系家族制下においても家族周期の一定の段階（親の死去から嫁取りの時点まで）で出現する。これらの地域では農業の比重が比較的多いために、こうした核家族世帯と都市的なそれとが混在していると考えらる。したがってⅧ即応関係Ⅴがある程度みられるにしても、それをもって「ベルト地域」に順ずるとは必ずしも言えない点には注意しなければならない。そしてこのような地域が六〇年段階では全国の一層多くの部分を占め

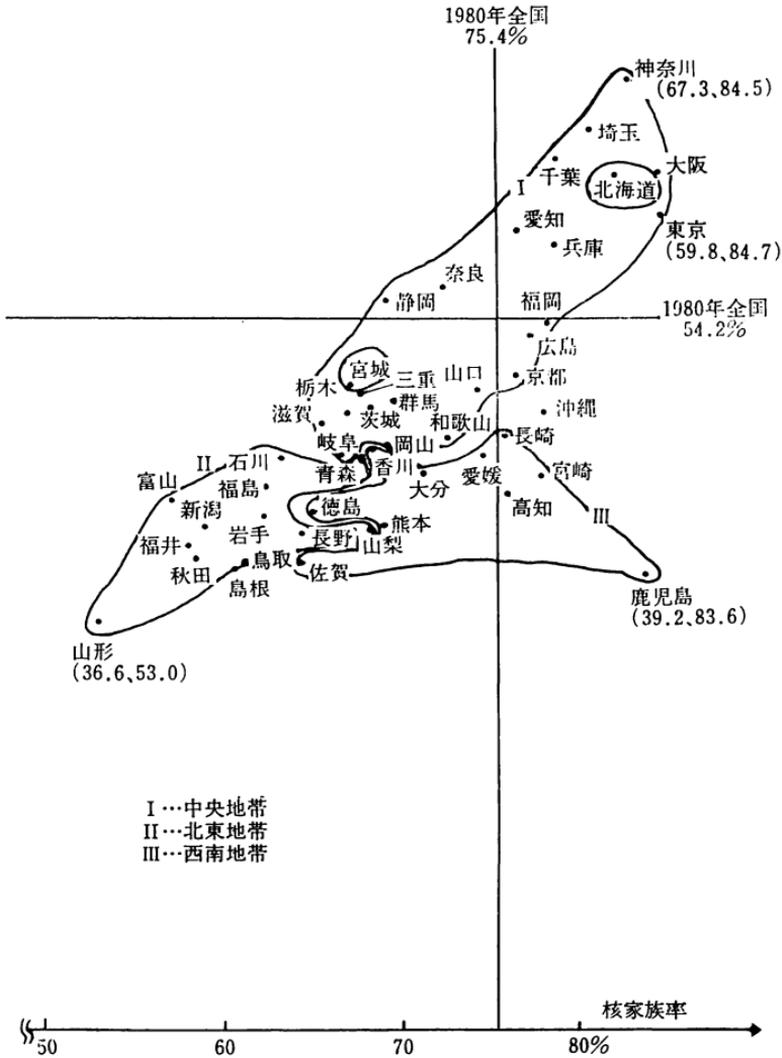
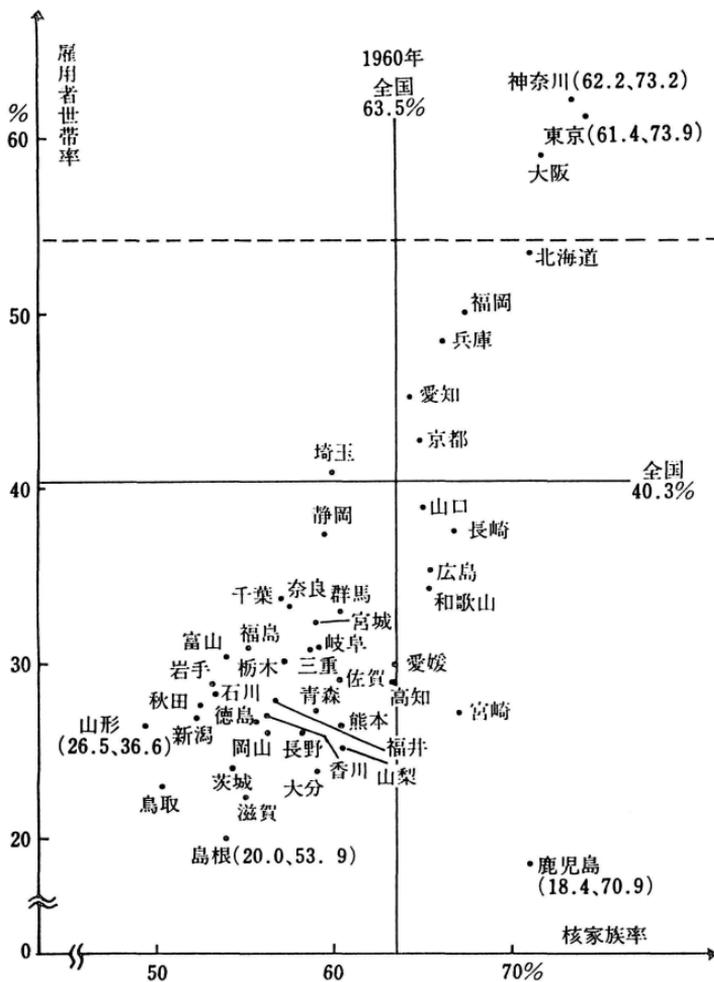


図2 雇業者世帯率と核家族率の都道府県別分布—1960年，1980年—



注) () 内の数値は左が雇業者世帯率が右が核家族率である。
 (資料) 『国勢調査報告書』

ていると同時に、先にみた一部の先進的な工業化・都市化地域との差異が著しいものであったことが、世帯の実態についても確認できるのである。

このような分布状態のなかでも特に並はずれているのが鹿児島県である。ここでは核家族率が異常なほど高い。一体に西南各県では山陰や一部の県を除くと核家族率が高く、この傾向については戦前期も含めた農漁業経営の実態や土地所有関係、それに相続慣行（隠居制や末子相続）といった歴史的視野を一層拡大した分析が必要とされるであろう。この点は今後の課題として残さざるをえないが、それにしても「高度成長」期における核家族世帯の特徴は前節で検討した通りであり、本節でも改めて後にもるように労働力流出を通じて「高度成長」からうける規定性は免れない。この六〇年においてもその傾向を無視することはできないと思われる。

続いて「低成長」期への日本資本主義の転換期を間においた八〇年の同様の分布状態をみることにしよう。ここではまず全国を次のように地帯区分することを通じて、八〇年の分布状態自体が一定の地帯性を反映したものであることがわかる。その地帯区分とは「新全国総合開発計画」（一九六九年閣議決定）が行なった、全国を中央、北東そして西南に三区分するといふものである。今仮りにこの区分によってみると、中央地帯の都府県は図中の上位の一群を占めており（例外的な北海道と宮城県Ⅱ仙台は実際上北東地帯においては特異な位置にある）、北東地帯と西南地帯は下位の左右両群をそれぞれ占めているというように、分布状態にかなり明確な地帯性の反映されていることがわかる。

周知の通り「新全総」が行なったこの地帯区分は、「高度成長」期を通じて深刻化した過疎過密

表6 地帯別主要指標の対全国比 (%)

指 標	北東地帯	中央地帯	西南地帯
総 面 積	53.8	31.1	15.1
人 口	24.0	63.4	12.6
田 畑	46.7	37.1	16.2
宅 地	28.1	59.2	12.8
林 地	56.1	28.7	15.2
農業粗生産額	37.7	44.8	17.5
工業出荷額	11.5	83.6	4.9

- 注) (1) 数値はいずれも1965年についてである。
 (2) 地帯区分はつぎの通りである。
 北東地帯：北海道，東北，東山，北陸，
 山陰の1道14県。
 中央地帯：関東，東海，近畿，山陽およ
 び福岡の1都2府18県。
 西南地帯：四国，九州（福岡を除く）の
 10県。

(資料) 経済企画庁『新全国総合開発計画』1969年
 5月30日12頁。

対して労働力給源的位置を分けあった地域である。図4が示すところは、こうした地域経済格差に基づく地帯区分が、世帯についての地帯区分としてもほとんどそのまま適用され得るということであり、このことは世帯の構造が地域経済の状態と密接な関連をもって展開したことをもものがたるといえよう。そしてこれを六〇年の分布状態と比べると、この二〇年間で世帯における地帯性が一層強化されたという事実が判明する。

六〇年段階では特に中央地帯に属する諸県間にかなり著しい格差があった。北関東や千葉、滋賀、奈良、岡山の各県は中央地帯というよりむしろ北東地帯の諸県との共通性が大きかった。しかしこれらの県は著しい変化を遂げる。千葉県伸び巾を最高にして賃労働者世帯率では二〇〜三〇％に

および地域格差拡大現象への対策として「開発可能性を日本列島全域に拡大する」という企図のもとに、この「全域」を概括的に把握するためのものであった。各地帯の特徴は表6に示される通りであるが、それは前節でみた労働力移動期に創出された地域的特徴と重なりあう点が多い。中央地帯は著しい工業化・都市化を特徴とする「太平洋ベルト地域」を主要部とし、北東地帯と西南地帯は、相対的に農業就業者が多く、また「ベルト地域」に

近く、また核家族率では二〇%以上の伸びを示した。これらの県は高度成長期の人口急増県のうちでは「後発」組ともいえるが、大都市圏の人口膨脹過程でベッドタウンとして発展した地域を多く含む一方、千葉や茨城など大規模な工業地帯として発展した地域も含んでいる。そして六〇年はまだ農村的色彩の濃かったこれらの県の都市化・工業化の進展によって、中央地帯では賃労働者世帯率と核家族率の双方の下限がともに大中に押し上げられたのである。これによって中央地帯の都府県は一層均質化したともいえるであろう。一方北東地帯と西南地帯ではこの間の賃労働者世帯率の伸び巾が一〇〜二〇%という県が圧倒的に多い。しかし八〇年でもそれが五割にはとうていとどかず、この点で中央地帯との間に一線を画することになった。一体に六〇年と比べれば中央地帯においては、賃労働者世帯率に急増を示す県が多出したため地帯内の差異が縮少する一方で、北東・西南地帯との間の差異がより鮮明になったのである。

しかし核家族率では西南地帯が中央地帯に近い比率にあり、北東はこれと対照的に低核家族率地帯をなしている。賃労働者化と核家族化の相関関係という視点からは、中央地帯ではこれが総じて明瞭になっており、北東地帯でも六〇年に比べればその傾向を中央地帯に順ずるかたちで一層明瞭にしたといえるであろう。しかし西南地帯は一部で逆相関的とすらいえる程に中央・北東地帯とは対照的である。九州でも仮りに南九州を除いてみるならば中央・北東地帯に近似する程に、この八〇年においても宮崎そしてとりわけ鹿児島が極めて特異な位置にあるといわざるをえない。高知県についても同様である。北東地帯と西南地帯の核家族率におけるこうした対照性をもう少し詳しくみておこう。

表7 北東地帯と西南地帯の世帯の動向

		核家族世帯数					拡大家族世帯数				
		実数(1,000戸)			指数(1960年=100, %)		実数(1,000戸)			指数(1960年=100, %)	
		1960年	1970年	1980年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年	1970年	1980年
北 東 地 帯	青森	151	202	243	134	161	105	108	115	103	110
	岩手	138	178	206	129	149	123	119	124	97	101
	秋田	129	157	174	122	135	117	116	123	99	105
	山形	121	139	151	115	125	124	125	134	101	108
	福島	204	251	292	123	143	167	164	175	98	105
	新潟	237	293	337	124	142	217	219	232	101	107
	富山	110	130	147	118	137	93	101	110	109	118
	石川	102	134	165	131	162	90	90	95	100	106
	福井	88	95	107	108	122	67	72	77	107	115
	山梨	92	112	133	122	145	60	59	61	98	102
西 南 地 帯	長野	231	280	324	121	140	168	170	179	101	107
	鳥取	58	75	88	129	152	58	54	56	93	97
	島根	94	103	115	110	122	80	75	74	94	93
	徳島	92	110	130	120	141	76	71	70	93	92
	香川	105	139	170	132	162	83	77	79	93	95
	愛媛	194	240	286	124	147	112	99	97	88	87
	高知	118	136	163	115	138	69	59	52	86	75
	佐賀	107	113	129	106	121	71	69	71	97	100
	長崎	226	256	293	113	130	114	99	95	87	83
	熊本	215	248	298	115	139	141	134	134	95	95
大 宮	大宮	144	177	219	123	152	100	92	89	92	89
	鹿嶋	151	182	229	121	152	75	67	65	89	87
	鹿嶋	296	331	394	112	133	121	92	77	76	64

注) 北海道と宮城県は北東地帯から除く。

(資料) 『国勢調査報告書』

北東地帯が一帶に低核家族率にあるということは言い換えれば拡大家族世帯がかなり広範に存在していることである。そこで北東地帯と西南地帯を拡大家族世帯数の動向も含めてみると(表7)、まず拡大家族世帯数については北東地帯では七〇年にかけてやや減少のみられる県もあるが、八〇年にかけてはほとんどの県で若干の増加が示されている。これに対して西南地帯では七〇〜八〇年にかけてほとんどの県で減少がみられる。減少傾向が特に著しいのは鹿児島県である。ここでは六〇年に比べると八〇年ではそのほぼ三分の一が姿を消したことになる。次に核家族世帯数をみるとその増加程度は西南地帯でやや多いことが窺われるが、北東地帯との間に顕著な差があるとはいえない。したがって両地帯の対照性は核家族世帯の動向ではなく、むしろ拡大家族世帯の動向の違いに求めるべきであろう。

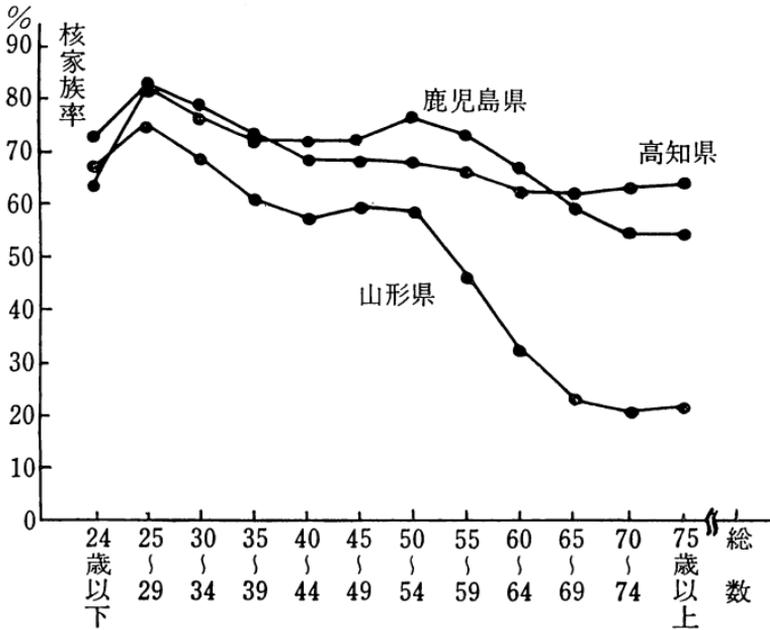
一般的にいつて農家は拡大家族世帯が多く(五一%—七五年)、兼業農家については特にそうである(六五%—七五年)。この点に賃労働者世帯と著しく異なる特徴がある。それは、いかに兼業化ないし多就業化が進展しようとも家屋や農地(家屋)の相続を世代間で果たす限りにおいては親子二世代同居を必然化させるからである。そしてこの意味で農業の比重が相対的に高い北東地帯で拡大家族世帯が減少しないのはむしろ当然であろう。したがって農業に同様の比重のある西南地帯でこうした拡大家族世帯の減少が進展するのはかなり異常な事態なのである。この差異は端的には農家の「あとつぎ確保率」にみられ、東北地方が全国最高の六四・四%なのに対し九州では四四・六%と最も低くなっている(沖繩を除く)。四国(四四・八%)も九州と同様で、西南地帯においては農家の再生産が危ぶまれる事態が進展しているといえよう。それは離島などでは一層激しい。鹿児島

表8 農家世帯員の他産業への就職者数の推移

年次	実数			就職形態別構成比		就職形態別指数 (1963年を100とする)		
	総数	就職形態別		転出	在宅	総数	転出	在宅
		転出	在宅					
	千人	千人	千人	%	%			
1958年	542	395	146	72.9	26.9	58	90	29
59	690	458	232	66.4	33.6	74	104	47
60	746	460	286	61.7	38.3	80	105	58
61	796	470	326	59.0	41.0	85	107	66
62	902	497	405	55.1	44.9	97	113	81
63	934	439	495	47.0	53.0	100	100	100
64	890	415	476	46.6	53.5	95	95	96
65	850	411	440	48.4	51.8	91	94	88
66	807	383	425	47.5	52.7	86	87	86
67	822	371	451	45.1	58.9	88	85	91
68	787	338	449	42.9	57.1	84	77	91
69	800	330	470	41.3	58.8	86	75	95
70	793	313	480	39.5	60.5	86	71	97
71	819	280	538	34.2	65.7	88	64	109
72	793	245	548	30.9	69.1	85	56	111
73	786	223	563	28.4	71.6	84	51	114
74	638	190	448	29.8	70.2	68	43	91
75	568	168	400	29.6	70.4	61	38	81
76	495	145	349	29.3	70.5	53	33	71
77	527	144	383	27.3	72.7	56	33	77
78	595	127	468	21.3	78.7	64	29	95
79	475	114	360	24.0	75.8	51	26	73
80	524	109	415	20.8	79.2	56	25	84

(資料) 農林省『農林漁家就業動向調査10年報』同『農家就業動向調査報告書』昭和45, 50年版
農林水産省『昭和55年農家就業動向調査報告書』

図3 世帯主の年齢別にみた核家族率—1970年—



山形県	66.6	75.5	69.0	61.2	57.2	59.8	59.3	47.1	32.6	23.2	21.1	22.2	52.7
鹿児島県	63.4	81.8	76.4	72.3	72.1	72.6	76.3	72.9	66.5	59.2	54.2	54.5	71.2
高知県	72.1	82.9	78.3	72.6	68.6	68.7	68.0	66.6	63.4	62.3	63.7	64.2	69.6

(資料) 『国勢調査報告書』

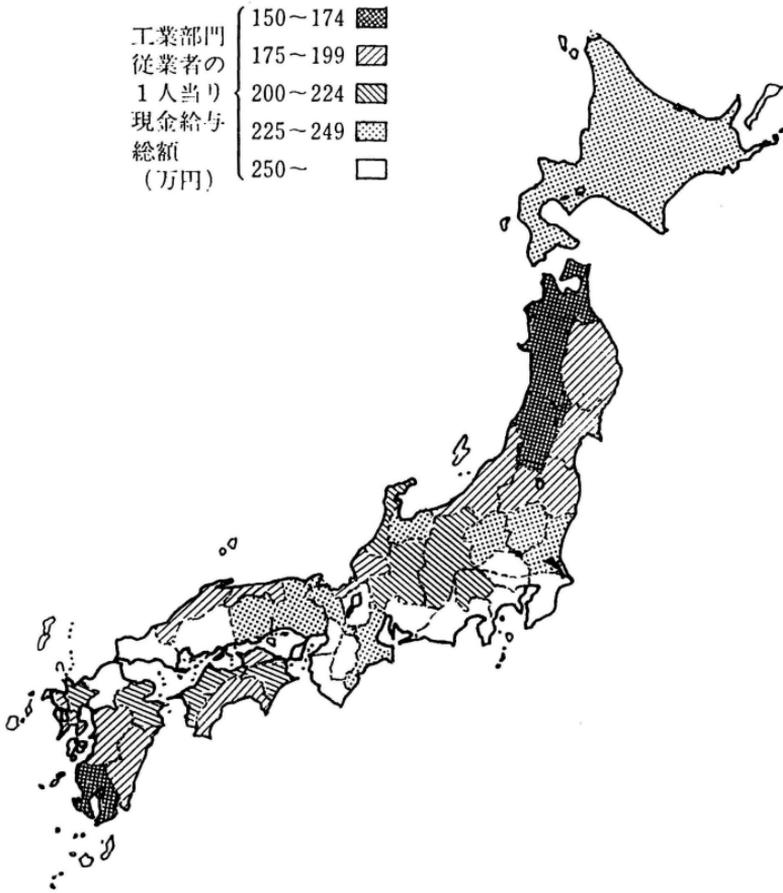
島県大島郡の徳之島では「次の世代に継承されがたい世帯」が集落総戸数の五七〇にも及んでいる。⁽¹³⁾こうした事態は若年労働力の流出により引き起こされているが、農家世帯員の就業動向において「在宅」型が七割を超え(七三年)、ほとんど八割となっているという一般的動向のなかで(表8)、このような事態が進展しているところに西南地帯とりわけその「末端」における農家問題の深刻さの一端を窺うことができる。そしてこうした農家再生産をめぐる北東と西南の地帯間の相

違が世帯構成の違いとなって表出したものとみることができよう。

世帯主の年齢別に核家族率をみると(図3)、核家族率が全国で最も低い山形県においてはそれが五〇歳以上で急減傾向に転じている。これに対し鹿児島県と高知県では高齢者層でも高い核家族率が示されている。先にも述べたようにこの背景に歴史的文化的条件が伏在するか否かについては十分検討の余地はあるが、ここでいまみてきた事実を考慮するならば、この高齢者についての高核家族率に「とり残された核家族」の広範な存在をみることでよい。そしてこの山形県と鹿児島県に世帯構成における北東地帯と西南地帯の典型をみるとすれば、両地帯の世帯構成の違いを象徴化させて北東地帯が「拡大家族地帯」、西南地帯が「核家族地帯」といってさしつかえないだろう。この「核家族」が中央地帯の核家族とは形成のメカニズムを異にすることは言うまでもない。そしてこうした北東と西南の世帯構成における地帯性の差異は図4が示すようにこれについてもまた六〇年に比べて八〇年で拡大・強化されたのである。

こうして世帯の経済構成並びに家族構成においてこの二〇年間で中央・北東・西南の各地帯間の相違が明確化してきたといえるが、この過程の展開を主導したのはまず中央地帯における核家族化の進展であったといえよう。言い換えれば「太平洋ベルト地域」における産業構造の一大変化(重化学工業化)とその深化としての「高度成長」を環とした核家族化の展開過程が、まず初めに戦後における世帯の地帯性を創出した。そして核家族化が、全国的規模で進展した労働力移動を直接的な規定要因としたという意味で、この世帯の地帯性の創出とは、世帯の賃労働者世帯としての地域的編成過程にあったといえるだろう。またこの核家族化過程こそ拡大家族存立の経済的基礎を断ち切

図4 賃金の地域格差



注) 沖縄は除く

(資料) 通産省『工業統計書』1980年

った（生産手段との分離）ところの、文字通り賃労働者家族の戦後日本における広範な形成過程であったと考えられる。しかしながら一九八〇年そして現在が、この過程のストレートな延長線上にあるとは必ずしもいえない。

「高度成長」の「低成長」への転換に対応した資本の蓄積基盤の地域移動⁽¹⁴⁾「工業再配置」が、今度は兼業労働力を新たな賃労働力として組み込んだ。七〇年代前半に一段と進展した工場新增設は北東地帯と西南地帯におけるそれである。そこに「農業従事者が祖父伝来の土地を離れ都市に居することは決して容易ではないという事実、および都市の過密化防止の必要性を考えると、住居を移転せず通勤形態による他産業への就業を促進することも十分に考慮すべき」⁽¹⁵⁾（七〇年閣議決定「総合農政の推進について」という、「新全総」と連動するまさに国家独占資本主義段階における労働力調達政策をみることができる。こうして確保された農家「賃労働力」がいかに低賃金基盤となっているかは図3が明瞭に示す通りであるが、一方でこのような低賃金の成立を可能とするひとつの基礎に世帯の大家族形態があると考えられる。兼業農家の一戸当り兼業従事者数（八〇年）は、北東地帯で二・二・五人、西南地帯で一・七・八となっている。この違いは「大家族地帯」と「核家族地帯」という両者の世帯における地帯的差異に負うところが大きいと考えられるが、さらに大家族世帯が多就業・兼業形態を通じての賃労働給源機能を一層よく果たしていることを示している⁽¹⁶⁾。そしてこの意味では農家世帯の大家族形態は、工業の再配地⁽¹⁷⁾農村進出の過程で、旧来の直系家族制に基づくというよりむしろ新たな意義（低賃金労働力給源）を付与されていることが注目されるのである。

注

(1) 小山西隆「核家族的世帯の地域別類型」『東洋大学社会学部紀要』九号一九七一年。なお訳語としての「核家族」の由来については森岡清美「核家族の現代的意義」『ジュリスト増刊総合特集 現代の家族』有斐閣 一九七七年六〇頁参照。

(2) 森岡清美『家族周期論』培風館一九七三年 五四頁以下。

(3) 村武精一『家族の社会学』弘文堂一九七三年。内藤莞爾『西南九州の末子相続』塙書房 一九七一年

(4) 小山西隆氏は核家族が日本で新たに増加傾向を示したのは一九五五年後と推定されている。「家族変動の歴史的背景」二八五頁 森岡清美・山根常男共編『家と現代家族』培風館一九七六年所収。「核家族化」の始点は厳密には検討の余地を十分に残すことになるが、本稿では主として核家族の上昇巾の変化から一九六〇年からとした。

(5) 「核家族率」の算出方法は少なくとも三種類はある。第一は主として官庁統計(総理府『社会生活統計指標』、経済企画庁『国民生活白書』その他)によるもので、核家族世帯の普通世帯に対する比率をもって核家族率とするものである。新聞報道でも一般にこれが用いられている。第二は戸田貞三が大正九年第一回国勢調査の分析で単独世帯主を家族生活者とみなしたことに端を発する方法で、これによれば単独世帯は核家族的世帯に含められることになる。したがって第一の場合よりも比率は高くなる。小山西隆氏がこの方法を用いている。小山西隆、前掲論文一九七一年、第三は本稿で用いている方法で、この方法は森岡清美氏が用いたものである。森岡、前掲『ジュリスト』所収論文ならびに前掲培風館一九七六年一二六頁。以上少なくとも三つの方法があるが、このうちのどれを用いるかは分析視点によると思われる。

(6) 小山西隆 前掲論文一九七一年。

(7) 井上定彦「資本蓄積と労働市場の構造」『講座現代資本主義5』日本評論社 一九七五年第五章一一、七九頁

- (8) 渡辺洋三「資本主義社会の家族」『講座家族』弘文堂一九七三年四章一節二七〇頁。
- (9) 賃労働者世帯率と核家族率については母数を前者は普通世帯、後者は親族世帯としたことにより図2からすぐさま何らかの相関関係を読みとることには無理であるとも思われる。しかしここでの核家族率の算定方法上、母数に若干の差異ができることは統計処理上やむをえなかった。
- (10) この点については賃労働の理論Vにおいて、ないし賃労働者家族Vを経済学的分析の対象とする場合において、想定されている家族形態が、一般に核家族であるということを想起されたい。例えば荒又重雄『賃労働の理論』亜紀書房 一九六八年。しかしながら労働力の(資本主義的)存在形態と家族形態との関係は経済学的に必ずしも与件的に設定し得るものではない(家族の「産業的因子ないし変数に対する独立」性、松原治郎、山村健訳ウィリアム・J・グード『家族』至誠堂一九六七年一九九頁参照)。とくにまた日本のように資本制の生産様式の一方で小農民経営が存続している場合、とりわけそれが兼業化を通じて縁辺的賃労働(低賃金)の実質的供給源となっている現状においては、労働力の存在形態と家族形態は複雑な相互作用の関係にあると思われる。「家族は商品経済的関係ではない」(馬場宏二『現代資本主義の透視』東大出版会一九八一年一三八頁参照)とはいえ、現実には家族と商品経済関係とは緊密な関係にあるのだから、労働力の存在形態(賃労働)と家族形態の関係は、極めて実態論Ⅱ現状分析の課題として追究されるべきだと思ふ。本稿はそのためのささやかな試みである。
- (11) 経済企画庁『新全国総合開発計画』一九六九年 六頁
- (12) 大場正巳「農家存続の機構」磯辺俊彦 窪谷順次編著『一九八〇年農業センサス 日本農業の構造分析』農林統計協会一九八二年 八三頁
- (13) 蓮見音彦「農村社会の変貌」『日本農業年報第三〇集 基本法農政の総点検』御茶の水書房 一九八二年 二四七頁
- (14) 伊藤喜栄「日本資本主義と地域開発—産業配置の政策と現実—」前掲『講座現代資本主義5』 一九九頁

(15) 常盤政治「産業構造の諸画期と農業」古島敏雄編『産業構造変革下における稲作の構造―理論篇』東大出版会一九七五年 三四頁

(16) この点については兼業農家の世帯構成について直接的に述べたものではないが農民の戦後の家族形態に関する注目すべき指摘がある。直系家族形態のもとにおいても核家族形態が周期的に出現することは前述したが、この出現期間については戦後の平均寿命の伸びにより短縮される、従って大家族率が多くなるはずにもかかわらずそのようにはなっていない実態がある。これについて「専業農家の方が直系家族の比率が低い」事実をあげて、そこに農民の家族の問題点の所在することが指摘されている（蓮見音彦前掲二四五頁傍点は筆者）。この点は多就業化・兼業化が進展している現状の農家の世帯構造における問題の複雑性の一端を示したものととして検討の余地が十分にあると思う。本稿では世帯構造の問題には立入ることができなかつたので、この検討は別の機会にゆずりたい。